

第 1 回 中国圏広域地方計画学識者等会議 意見要旨

■日時：平成 27 年 1 月 28 日（水）10:00～12:00

■場所：中国地方整備局建政部 3 階会議室

議題

- 1) 中国圏広域地方計画学識者等会議の規約及び座長等の選任について
- 2) 広域地方計画見直しの背景及び今後の進め方
- 3) 中国圏の現状と課題
- 4) 各委員からの意見

(配布資料)

- 資料 1 中国圏広域地方計画学識者等会議 規約（案）
- 資料 2-1 広域地方計画の見直しについて
- 資料 2-2 中国圏広域地方計画の進捗状況について
- 資料 2-3 (1) 国土のランドデザイン 2050（パンフレット）
- 資料 2-3 (2) 国土のランドデザイン 2050 概要版
- 資料 2-4 経済財政運営と改革の基本方針 2014 について
- 資料 2-5 新たな国土形成計画（全国計画）中間整理概要
- 資料 3 中国圏広域地方計画 想定スケジュールイメージ
- 資料 4 中国地方の現状

1. 開会

挨拶（中国地方整備局 尾藤局長）

2. 議題

- 1) 中国圏広域地方計画学識者等会議の規約及び座長等の選任について
事務局より中国圏広域地方計画学識者等会議の規約の資料説明。
座長、座長代理を選任。
- 2) 中国圏広域地方計画見直しの背景及び今後の進め方
- 3) 中国圏の現状と課題
笠原副局長より資料 2-1～資料 4 まで一括説明。

4) 各委員からの意見

新井委員

○田園回帰等、全国的に見ても中国圏は進んでいるところがあり、移住者の数で言えば去年のランキングは鳥取県が 1 番、2 番目が岡山県、4 番目が島根県であり、きめ細かい中山間地域の

対策はやれているところはやれている。そういうところは中国地方において先進事例があるということを訴えていくこと。

- 環日本海、アジアとの地理的近接ということでは、日本の中では九州に次いで中国地方は地理的な優位性がある。境港の韓国・ロシアとの国際定期フェリーは、日本で唯一だが、わずかだが着実に伸びており、国がここに重点投資すべきである。
- 廃校は、地域があきらめムードに繋がるが、例えば1年に何世帯か子育て世代の移住者が入ってくるだけで学校も維持できる。島根、鳥取の取組が参考になるので、課題先進地から課題対応先進地になるような広域計画をつくること。

磯部委員

- 農山漁村での取り組みとして、担い手・後継者確保の取り組みや、農地・林地の有効活用のため企業が参入する資源循環型農林水産業を推進している。集落営農組織を作っていくことで集落機能の低下を防ぐ取り組みを行った。
- 質の高い農林水産物をつくるため、商工と連携を取りながら様々なイベント活動を中心に行い、漁業も「つくる漁業」ということで養殖や放流などを行っている。
- 子供達や消費者にどう伝わっていくかが見えにくいということで、地産地消の取り組みとして、もともと学校給食から始まったことだが、観光地でもある松江ということで、旅館などにも地元の商品を活用してもらい取り組みを行った。

沖委員

(自らの関係する分野で、関係省庁の計画との関連性から整理すべき点)

- 環境省は循環共生型の地域社会の構築ということで、里地・里山・里海地域の生態系保全ということ計画で打ち出しており、中国地域とも関係するため、国土交通省の政策とフィットさせながら考えていかなければいけない。
- 文部科学省は地方大学の活性化ということを出しており、グローバル化貢献型の学生の養成や、地域にとどまるような学生の養成、あるいは地域コミュニティ再生にかかわるような学生をつくるような教育をしていくのが必要ではないか。また、地方中堅企業等々のインターンシップに参加させることに力を入れており、今後必要。

木村委員

- 化学肥料や農薬を使わない、こだわりのある、人と環境にやさしい循環型の農業、自給自足の農業、農家暮らしは誇り。
- 高齢化が進み、若者が都会へと流出するため、担い手不足でその対策として、集落営農法人化による助け合いによる持続可能な農業・農村にという仕組みづくりが行政指導・支援の中で進められている。

担い手育成の取組として、農業関係高校生、農業大学校生を対象としたホームステイの引き受けをしている。県域では若い女性を対象とした地域資源を活用したセミナーの開催など交流をしながら農業の理解促進をしている。このような学習や実践の機会をつくることも必要。

- 農家の働く環境を良くするため、労働時間、報酬、休日等について家族経営協定を家族間で

結ぶことにより、めりはりが生まれ、いきがいのある暮らしの実現や、後継者の育成につなげていくことが重要。

- 女性がいきいきと生産や加工、むらづくりなど多様な活動に参画し、活躍できる体制が整備されており、女性の多様な活動、活躍が地域を元気にできる。
- 農畜産物の販路拡大においては、道路事情が良くなることが重要。畜産経営においても、流通手段の確保と輸送コストの低減が課題であり、高速料金の低減化や、山陰道（長門・俵山道路）の整備により下関までの早期完成を期待する。

作野委員

- 数字で表せないところに中国地方の良さがあり、「人」に注目すべきであり、課題もあるがよいこともたくさんあるので、そういうところに注目すべき。
- 中国地方の特徴は、たたら製鉄の影響が歴史的に非常に大きく、かつて繁栄したがゆえに過疎化が起こっている。それぞれの地域の良さと課題というのは、背中合わせであり、中国地方ならではの広域地方計画を作るべきである。
- 今まで農村から都市への人口流出が一方通行だったものが、双方向になっていくであろうし、双方向を促進するようなことが良い。そのためには地域の良さ、地域間の多様性を認めることである。地域の良さを活かす「攻め」と、課題となるところの「守り」というのを並行してやるというのが大事。
- 誤解を恐れずに言えば、消えるのもやむを得ないと覚悟をしている限界集落も多いが、消えるのではなくて今のまま、ありのままの地域を持続するためにはどうしたら良いか、そういう観点を持って無理をしない「半歩前の地域づくり」が良いと思う。

桜井委員

- 地域が崩壊している中で、「特性を活かした地域づくり」というのが急務だと感じている。広域地方計画では、前提となる多様な地域の存在がどういう理念をつくるのかということが非常に希薄だと思う。
- 「里山資本主義」という番組で中国地方の色々な地域活性化、再生に取り組んでいる現場で成功した事例を取り上げたが、そうした事例にもっと目を向けて、そこから得られるものを発信していく必要がある。
- 番組で取り上げた色々な成功事例では、地域住民の主体性、自主性、継続性といったものが大きな要因となっている。その中で行政としてどんな役割を果たせるかというところを考えていく必要があり、行政のお仕着せ、型どおりのものではない形で、地域の再生ということを提示することを考えていただきたい。

佐藤委員

- 将来的な方向としては、日本の中で中核となるエリアがあり、その下に中国地域での中核的な機能を担うエリアをつくっていき、さらにその下に県や市町村レベルの中核となるエリアをつくりながらそれらをネットワークで結んでいく、という方向性は正しいのではないかな。そういう方向の中で人口移動も起こるかもしれないが、市町村がなくなっても地域で生活する人は

依然残るだろう。短期間で、地域人口ゼロとはならない。そうした人々が、地域の中で、自律的な社会システムを形成し維持していけるような支援が重要である。

- 国土問題を考えるにあたって、国防（排他的経済水域）の観点も重要。
- 過疎、高齢化が進んでいる地域では、稼いだお金が消費活動等で地域外に流出している。一方で、色々な生活関連サービスのニーズを、地域の人が各人の得意とする領域で各種のサービスを提供できることもある。そのようなマーケットをうまくつくれば、地域の中でお金が回っていき、地域が疲弊しないということが可能なのではないか。
- 移動販売業者がものを売るだけでなく、高齢者の健康状態や何を買って食べたのかというようなデータを情報端末に入力して行政に渡すことで、保健婦さんなどが高齢者を毎日のように回らなくても状況を把握できることもあり、既にあるものをうまく使えば追加投資をしなくても中山間の人々の生活の維持が可能なのではないか。

さとうみどり委員

- 地域の主婦 30 人を雇用して企画会社と運営ショップ 2 店舗を持っており、女性たちが地域を生き生きとすると考えている。広島とか中国地方はほど良い距離のコミュニティとつながりがあり、誰かの友達がまた誰かとつながっていき、コミュニティが出来やすい地域である。
- 事業の内容も社会参加のニーズもあり、地域の専業主婦が再就職する時にどうしたら働きやすいかという採用の取組とか、ちょっとずつの時間をシフトして仕事の仕組みを考えていく。母親ならではの、例えば幼稚園のお弁当づくりとか塾の生徒へのお弁当の配達とか、母親目線を大事にしてできるような仕事の創出を図っている。
- 地域を盛り上げていけるような女性たちが子育てしやすいような環境づくりが必要で、再就職が一番問題なのが保育園に入れにくいこと。広島ではまだまだ待機児童があり、その対策と社会参加を応援してくれる男性たちの力強いサポートが必要。

西河委員

- 中山間地域において、各地域の現状や資源を踏まえた戦略の策定、弱体化するコミュニティの強化、市の強みや固有の素材を国外に売り込む、地域を支えるリーダーの育成や団体の連携を進める必要がある。
- これらを進める上で、中山間地域の住民や行政機関とだけで考えても難しいと実感。目の前にあるものをどうにかしよう、余剰商品をどうにかしようというところに目が行きがちである。耕作放棄地になっているような空きスペースで何ができるか、世間のニーズは何があって、それに向いている商品は何ができるのかという価値を考えるためには、市と住民との間に革新的な発想ができる人材が必要。ブランディングができるようなチームが必要。このような人材は身近にいるので、行政側からの優秀な人材の一本釣りでも若手がどんどん育ち、活発な活動が出来るものと思っている。

古瀬委員

- 1 年半前から、松江市、米子市、境港市、出雲市、安来市の 5 つの市が中海、宍道湖をとりまく一つの圏域として、人口 66 万人の中核都市圏域づくりを推進している。これは人口流出を

防ぐダムの役割をもち、産業集積をしてそこに都市機能を集中して、それぞれが役割分担をしてあたかも一つの市のようになっていくということを想像して、推進している。

- 海外のインバウンド観光客の誘致、海外進出支援、東京一極集中是正に向け国の機関や上場企業の一部本社移転の受け皿整備等、政策パッケージを6つ行政と詰めている
- 社会インフラが極めて重要な役割を持っており、日本海拠点港に指定されている境港、2つの空港を有効に活かすためには、米子から境港間の自動車専用道路、境港から出雲に至る島根半島を通る自動車道の整備が必要で、これが完成すると松江からの30分圏内となる。

山田委員

- 平成の大合併により、中国地方の自治体の合併減少率は64.1パーセント(全国平均46.5%)。1万人未満の自治体の減少率は中国地方が87.6%(全国平均は70.1%)で、いずれも中国圏の減少率は全国の中では最も高く際立っている。多くの小規模自治体が周辺化されたという言い方がされ、行政が遠くなった、住民の声が届かなくなったなど、色々な問題が発生している。
- その対応策として、合併後の地域における新たな公共サービスを担う組織が提案されており、これが地域自治組織で、全国で展開されいくつもの事例がある。地域自治組織とは、ほぼ小学校区単位で町内会とか自治会などの従来の地縁組織に加えて、地域の各種団体、NPO、ボランティア団体といった、目的別縦割り組織を包括したような組織構成である。地域自治組織には、担い手不足、自主財源確保など色々な問題があるが、地域のまちづくり代表として防災組織やいきいきサロン、学童保育等、過疎地域の防災、子育て、介護といった生活課題を担っている。地域の人的資源の配分の非効率性を解消して、実効性のある組織となることを期待している。

戸田副座長

- 第1に、地域の防災と産業競争力の強化による安全安心な暮らしの持続が必要。中国地方は製造業、ものづくり産業で稼いだお金で周辺圏域から色々なものを購入している。食べていくための産業の強化と持続、また、新たな産業はまず肝要である。
- 2点目は、中国圏の発展戦略を提示すること。以前のグランドデザインの時には西日本全体の構図から見てビジョンを打ち出すということがあったが、前回の計画でそれがトーンダウンしている。そのところを何とかするべきではないか。3月末までに方針、目標、プロジェクト骨子を策定するようになってきているが、計画策定の場合には目標の後に考え方、構想、絵を描く。どのような地域にするかという地域像の形成が必要と思う。
- 3点目は、中小都市が非常に大事ということだ。製造業を中心として成り立っている都市が多く、そこが弱ってきている。それによって大都市の荒廃、農山村のサービス水準の低下に結びついている。この現実を直視すべき。
- 4点目は、多様性の実現を図ること。そのためには骨太の軸の形成を図ること、国のビジョンでは対流という言葉で立体的、重層的な双方向の広がりを持ったつながりが提示されているが、太い軸だけでなく、細い軸、毛細血管も大事にしてほしい。毛細血管の沿道において営まれている暮らし、これを大切にしてほしい。多様性を具備したような形での都市と農村との交流というのが大事。コンパクト+ネットワークということで、機能の分化というのではなく、機能の混合というか、組成によっての多様性の形成ということが新産業の育成なり、暮らしやすさ

ということにつながる。

三浦座長

- 将来必ず起こる南海トラフの巨大地震による被害想定は、最悪の場合を考えて出されているが、中国地方は四国、近畿と比べると、対応すればなんとかなるレベルである。被害者の数も九州、四国、近畿に比べると、対策が可能な水準である。
- 中国地方はコンビナートやその他色々な重要な工業があり、関東地方に続いて石油、高圧ガス等が瀬戸内海に集中している。これは絶対守らなければいけない。それを被災地に必ず届けるということがわが国の防災上、必ずやらなければいけないこと。そういう観点で、中国圏内の重要道路、港湾等を見ると、まだまだ整備が遅れており、早く整備しなければいけない
- JAXAが去年の5月に大地2号という人工衛星を打ち上げていて、これは非常に優れた人工衛星で700キロの上空から3m×3mの精度で見ることができる。さらに5年を目途に先進光学衛星を打ち上げるが、空間解像度は0.8m。こういうものを利用して広域災害に際して情報収集を行い、それによって中国地方からの後方支援をしなければいけない。そういう立場に中国地方はある。

3. 閉会

以上